

貸借対照表
(2025年6月30日 現在)

(単位 円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,082,747,441	流 動 負 債	4,765,635,613
現 金 及 び 預 金	2,750,619,656	買 掛 金	483,900,722
電 子 記 録 債 権	2,643,080	リ ー ス 債 務	1,296,803
売 掛 金	1,618,078,749	未 払 金	216,235,056
契 約 債 権	588,341,522	報 酬 債 務	2,501,032
貯 蔵 品	2,184,418	未 払 法 人 税 等	271,077,900
前 払 費 用	2,109,321,670	未 払 事 業 所 税	9,471,000
前 払 金	274,915	未 払 消 費 税 等	172,757,100
立 替 金	8,574,579	未 払 費 用	63,967,962
そ の 他	2,708,852	預 り 金	74,444,753
固 定 資 産	702,669,524	前 受 収 益	3,063,819,602
有 形 固 定 資 産	77,720,290	受 注 損 失 引 当 金	11,363,286
建 物 付 属 設 備	135,864,820	賞 与 引 当 金	335,108,169
減 価 償 却 累 計 額	△ 77,587,033	役 員 賞 与 引 当 金	40,606,468
工 具、器 具 及 び 備 品	76,791,649	株 式 給 付 引 当 金	19,085,760
減 価 償 却 累 計 額	△ 57,349,146	固 定 負 債	118,549,768
無 形 固 定 資 産	185,063,865	リ ー ス 債 務	4,497,273
ソ フ ト ウ ェ ア	185,063,865	資 産 除 去 債 務	114,052,495
投 資 そ の 他 の 資 産	439,885,369	負 債 合 計	4,884,185,381
敷 金 保 証 金	162,983,740	(純 資 産 の 部)	
長 期 前 払 費 用	1,561,921	株 主 資 本	2,901,231,584
保 険 積 立 金	40,174,187	資 本 金	100,000,000
繰 延 税 金 資 産	235,165,521	資 本 剰 余 金	125,000,000
		資 本 準 備 金	100,000,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	25,000,000
		利 益 剰 余 金	2,676,231,584
		そ の 他 利 益 剰 余 金	2,676,231,584
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,676,231,584
		純 資 産 合 計	2,901,231,584
資 産 合 計	7,785,416,965	負 債 純 資 産 合 計	7,785,416,965

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|--|
| ① 仕 掛 品 | 個別法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
なお、当事業年度末の仕掛品の残高はありません。 |
| ② 原 材 料 | 先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
なお、当事業年度末の原材料の残高はありません。 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

主として定率法

建物付属設備については定額法、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

(主たる耐用年数)

建物付属設備 2年から5年

工具、器具及び備品 2年から15年

※耐用年数につきまして、前事業年度の記載耐用年数注記から変更が生じております。これは、前事業年度以前において有形固定資産の入替による耐用年数の更新が反映されていなかったためであり、見積もりの変更に起因するものではありません。当事業年度注記においては、現存有形固定資産の耐用年数を反映しております。

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェア

耐用年数については、社内における利用可能期間(5年)

市場販売目的のソフトウェア

耐用年数については、見込販売期間(3年)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、当事業年度末の貸倒引当金の残高はありません。

- | | |
|-------------|--|
| (2) 受注損失引当金 | 受注契約に係る案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。 |
| (3) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。 |
| (4) 役員賞与引当金 | 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。 |
| (5) 株式給付引当金 | 株式交付規程に基づく従業員等の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式交付債務の見込額に基づき計上しております。 |

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、経営管理に関するソリューションを、お客様の経営意思決定、業務効率改善やガバナンスの高度化に資する専門性の高いソフトウェアおよびサービスとして提供しており、履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアに係る収益認識

一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、開発原価総額の見積りに対する会計年度末までの実際発生原価の割合に基づいて行っております。

(2) その他の契約に係る収益認識

財又はサービスが顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、財又はサービスが顧客に検収された時点で収益を認識しております。

なお、財又はサービスの販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

- | | |
|---------------|---------------|
| (1) 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
|---------------|---------------|

(当期純損益金額)

当期純利益 1,250,986,497 円